



《4月23日・院内集会》

(どなたでも参加できます。予約不要)

「家賃高騰と家賃補助、公共住宅を考える」

日 時 2026年4月23日(木) 11時30分～13時40分 (11時～通行証)

会 場 衆議院第一議員会館・地階・第6会議室 (会場案内裏面)

＜プログラム＞

司会 綾達子(全国借地借家人組合事務局次長)

- 主催者あいさつ 「各政党の家賃補助と公共住宅政策、新住生活基本計画」
坂庭国晴(国民の住まいを守る全国連絡会代表幹事)

- 各党国会議員からのあいさつ

- 報告・第1部 基調報告「家賃110番と家賃値上げ、住宅困窮実態、家賃補助」
細谷紫朗(全国借地借家人組合事務局長)

報告1 「光が丘団地に見る都営住宅、UR 賃貸、公社賃貸住宅と家賃問題」

報告2 「東京公社住宅の家賃1割減額の要求と運動」

- 報告・第2部 報告3 「都営住宅の建替えの現状と多くの問題点」
報告4 「高島平のタワマン建設、まちづくりについて」
報告5 「住み続けられる公的住宅政策への転換」

【開催団体】 国民の住まいを守る全国連絡会(住まい連)、住まいの貧困に取り組むネットワーク(住まいの貧困ネット)、日本住宅会議・関東会議(住宅会議関東)

〈連絡先〉 NPO 住まいの改善センター TEL03-3836-2018、Fax03-6803-0755

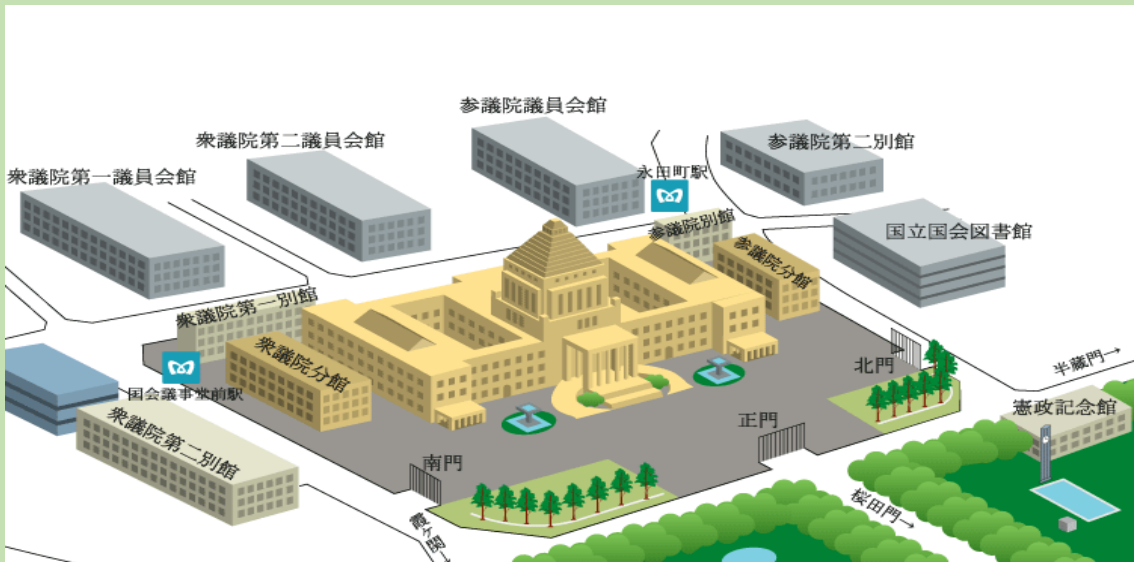
(別表) 各政党の家賃補助・公共住宅についての公約・政策 (2026年衆議院選挙から)
(抜粋・概略のもの、詳細は4・23院内集会)

中道改革連合	家賃高騰の今こそ、家賃補助や安価な住宅の提供により、住まいの安心を確保します。自治体への支援を通じて、「みなし公営住宅」を整備します。
国民民主党	中低所得者向けの家賃控除制度を創設。空き家、公営住宅等を活用し、お手頃家賃、価格の住宅を子育て世帯や若者、単身高齢者に供給する。
日本共産党	家賃減税、家賃補助制度をつくり、住宅費を軽減。家賃補助制度を「月1万円、200万世帯」規模で創設。公的住宅建設、公営住宅の抜本的充実。
れいわ新選組	快適な公営住宅を公共事業として量産し、住まいの権利保障。年齢を問わず、所得のみを要件とし、誰でも使える「公的な家賃補助制度」を創設。
社会民主党	(2025参院選で)、安心して住まいを確保できるよう支援する住宅セーフティネットを強化する。空き家の利活用など公営住宅の増設、整備をします。
チーム みらい	子育て世帯公営住宅の拡大支援。既存の公営住宅のリノベーションや新設、民間住宅の借上げ等により、公営住宅の供給を計画的に拡大します。

(家賃補助、公共住宅の公約、政策を示している政党を掲載)

〈会場案内図〉 下図左の衆議院第一議員会館、地階の第6会議室

(当日第一議員会館・1階フロアロビーで、11時から通行証配布と会場案内)



【アクセス】 東京メトロ(地下鉄) 国会議事堂前駅(丸の内線、千代田線) 徒歩約3分、
永田町駅(有楽町線、南北線、半蔵門線) 徒歩約6分